

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年5月24日

上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513

上場取引所 名証
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chusyokin.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 古舘 直人
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 蛭川 利勝
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

TEL (052) 251 - 1301
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 1. 記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。
 2. 印は損失及び減少を示しております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 1,002 | 4.5 | 279 | 11.5 | 282 | 11.4 |
| 16年3月期 | 1,050 | 5.2 | 316 | 73.3 | 318 | 72.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|--------|-------|-------|----------------|----|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | % | % | % |
| 17年3月期 | 175 | 9.9 | 42 | 51 | | 5.5 | 0.5 | 28.1 |
| 16年3月期 | 194 | 253.3 | 47 | 58 | | 6.8 | 0.6 | 30.3 |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 3,987,842株 16年3月期 3,988,761株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|----|----|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 17年3月期 | 6 | 00 | 6 | 00 | 23 | 14.1 | 0.7 |
| 16年3月期 | 5 | 00 | 5 | 00 | 19 | 10.5 | 0.7 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年3月期 | 49,269 | 3,375 | 6.9 | 845 | 15 |
| 16年3月期 | 53,672 | 2,961 | 5.5 | 741 | 36 |

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 3,986,600株 16年3月期 3,988,300株
 期末自己株式数 17年3月期 13,400株 16年3月期 11,700株

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計(注) + 資本合計}} \times 100$$
 (注) 預り有価証券を除く。

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 8,401 | 9,204 | 20 | 676 |
| 16年3月期 | 3,699 | 3,148 | 20 | 1,499 |

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | |
|-----|------|------|-------|------------|----|----|----|
| | | | | 中間 | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 中間期 | 460 | 100 | 75 | | | | |
| 通期 | 900 | 180 | 125 | 6 | 00 | 6 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円35銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内蔵しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は、証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券会社や投資家等の多様なニーズに応えるよう努めております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

(会社が対処すべき課題)

わが国の景気は、足踏みの状態から脱して着実な回復基調を辿ることが期待されるところでありますが、原油価格の高騰の影響をはじめ、内外の不透明な要因も少なくないことなどから、本格的な回復をみるまでにはなお時間がかかる可能性も小さくないように窺われ、こうしたことを反映して、株式市況等の回復の足取りも当面力強さを欠くものとなることも予想されます。この間、昨年法律が施行された株券の完全ペーパーレス化に関する実務的な検討も次第に本格化してくることが見込まれるところであります。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応するとともに、金融環境等の変化に備え資金調達及び運用基盤の一層の拡充を図って参ります。また、本年4月からの「個人情報の保護に関する法律」の全面施行をも踏まえ、引き続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図り、業務運営の一段の効率化や諸経費の節減に努めて社業の発展を期していく所存です。

(コ-ポレ-トガバナンスに関する基本的考え方、及びその施策の実施状況)

当社は、証券取引法により免許を受けた証券金融の専門機関であります。その公共的使命を適切に果たすべく証券界、法曹界から社外取締役や社外監査役を迎えており、現在取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。また証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けておりますほか、内部検査部門として検査室を設け、すべての部署に対し定期的に業務検査を実施しております。

日常の業務運営に当たっては、原則として毎週常勤監査役を含めた常勤役員による会議を開催、重要問題に関する円滑・迅速な情報の伝達、意思の疎通、問題点のチェック等を行っております。

また当社は、コンプライアンスの確保を経営の最重点項目のひとつと位置づけ、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設けて法令遵守体制の強化に努めておりますほか、業務運営上、疑義・問題等が生じた場合などには、すみやかに社外の法律、会計の専門家等の意見を求めるなど、法令、規則に則った業務執行の確保に努めております。

この間、当社では、平成17年3月期には、定例取締役会を期中6回開催し経営執行に関する重要事項の審議、報告等を行っておりますほか、本年4月からの個人情報の保護に関する法律の全面施行等を控え、重要な関連事項等を審議、報告するために臨時取締役会を1回開催いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

(当期の概況)

当期中のわが国経済は、期初、輸出の増加や民間設備投資の回復などに支えられ回復期待がかなり高まりましたが、夏場以降は、IT 関連業界の調整の動きや輸出の伸び鈍化などに加え、原油価格の高騰の影響などもあって、回復の足取りはやや足踏みの様相を呈しました。

こうした中で、当期中のわが国の株式市況をみますと、日経平均株価は、期初に1万2千円台の高値をつけましたが、その後は国内景気の回復一服感に加え、原油価格の高騰の影響や米国での金利上昇に対する懸念等から、1万1千円をはさんだ一進一退の展開となり、年度末にかけてやや持ち直しましたものの、結局期末の日経平均株価は、11,688円と前期末(11,715円)を若干下回りました。ただ、個人投資家の株式投資に対する意欲は総じて根強く、当期末の3市場信用取引買残高は、3兆897億円と前期末(2兆3,553億円)に比べ大幅な増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は、166億円と前期比15億円、1割強の増加となりました。内訳をみますと、まず貸借取引貸付は、前年度が極めて低い水準にあったこともあり、前期比8割強の増加となりました。一方一般貸付金は、証券会社向けは前期をやや上回ったものの、顧客向けが法人、個人とも期を通して盛り上がりを欠き返済の動きが根強く続いたことなどから、全体としては前期に比べやや減少しました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、株券貸借取引は、取引先の資金事情の大きな変化などもあって大幅に残高が減少する一方、有価証券はこうした株券貸借取引の減少を補うべく運用を増加させたこともあって、前期に比べ残高は大きく増加しました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は10億2百万円と前期(10億50百万円)比47百万円の減収となりました。内訳をみますと、まず貸付金利息収入は、全体としての貸付金残高は増加したものの一般貸付金が法人向けを中心に減少したことなどから、3億41百万円と前期(3億43百万円)比微減となりました。次に貸付以外の運用部門の収入は、有価証券の利息及び配当金が大幅な増収となったものの、株券貸借取引関係の減収幅が大きかったことから、全体では5億99百万円と前期(6億56百万円)に比べ57百万円下回りました。この間、受取手数料等は61百万円と前期に比べ12百万円増加しています。

次に営業費用は、全体で2億35百万円と前期(2億43百万円)比8百万円の減少となりました。株券貸借取引の減少等により全体の資金調達残高が減少したことなどから、支払利息が1億5百万円と前期(114百万円)に比べ8百万円減少したことが主因です。また、一般管理費は4億87百万円と前期(4億90百万円)比微減となりました。

この結果、営業利益は、2億79百万円と前期(3億16百万円)比36百万円の減益となりました。この間、営業外損益は小幅の動きにとどまり、経常利益は2億82百万円と前期(3億18百万円)比36百万円の減益となりました。

特別損益については、まず特別利益には、貸倒引当金戻入益1百万円を計上しております(前期は貸倒引当金戻入益のほかに投資有価証券売却益があり、合計20百万円を計上)。一方特別損失には、ゴルフ会員権等評価損1百万円と前期同様の退職給付費用49百万円の計50百万円を計上しています(前期は51百万円を計上)。

以上の結果、税引前当期純利益は2億33百万円となり、法人税等94百万円を控除し、さらに法人税等調整額37百万円を調整後の当期純利益は1億75百万円と前期(1億94百万円)に比べ19百万円、1割弱の減益となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、今後着実な回復基調を辿ることが期待されるところですが、原油価格の高騰の影響をはじめ、内外の不透明な要因も少なくなく、こうした中で株式市況についても、個人投資家の投資意欲は根強いものの、当面その足取りは力強さを欠くものとなることも予想されます。こうした環境の下、当社といたしましては、証券会社、一般投資家等の資金ニーズ等に的確に対応し貸付金残高の確保を図るとともに、金融情勢等に留意しながら有価証券等貸付金以外の運用にも注力し安定的な収益の確保に努めていきたいと考えておりますが、株券貸借取引の減少の影響等が大きいため、平成 17 年 3 月期に比べ減収、減益となることは避けられず、現時点においては、営業収益 9 億円（平成 17 年 3 月期 10 億 2 百万円）、経常利益 1 億 80 百万円（同 2 億 82 百万円）、当期純利益 1 億 25 百万円（同 1 億 75 百万円）を見込んでおります。

(財政状態)

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 8 億 23 百万円減少し、6 億 76 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、84 億 1 百万円の収入超過となりました。これは主として、借入有価証券代り金の減少や借入金の増加による収入が、貸付金の増加やコール・マネーの減少による支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資有価証券取得のための支出を主因として、92 億 4 百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因として 20 百万円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | | 当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 前 期 比 較 増 減 () |
|---------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 504,715 | | 181,697 | | 323,017 |
| 有 価 証 券 | 2,312,920 | | 2,130,256 | | 182,663 |
| 貸 借 取 引 貸 付 金 | 4,643,196 | | 6,280,452 | | 1,637,255 |
| 公 社 債 貸 付 金 | 2,500 | | | | 2,500 |
| 一 般 貸 付 金 | 11,786,774 | | 11,401,120 | | 385,654 |
| 貸 借 取 引 貸 付 有 価 証 券 | 36,156 | | 207,200 | | 171,044 |
| 前 払 費 用 | 8,147 | | 8,515 | | 367 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 8,044 | | 6,640 | | 1,403 |
| 借 入 有 価 証 券 代 り 金 | 14,601,141 | | 751 | | 14,600,390 |
| そ の 他 | 158,917 | | 141,698 | | 17,218 |
| 貸 倒 引 当 金 | 396 | | | | 396 |
| 流 動 資 産 合 計 | 34,062,117 | 63.5 | 20,358,333 | 41.3 | 13,703,783 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 建 物 | 26,566 | | 25,984 | | 582 |
| 器 具 及 び 備 品 | 7,764 | | 9,709 | | 1,945 |
| 土 地 | 17,800 | | 17,800 | | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 52,131 | | 53,494 | | 1,363 |
| 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | | | 1,502 | | 1,502 |
| 施 設 利 用 権 | 746 | | 746 | | |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 746 | | 2,248 | | 1,502 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 19,537,595 | | 28,838,884 | | 9,301,288 |
| そ の 他 | 55,770 | | 51,961 | | 3,809 |
| 貸 倒 引 当 金 | 36,203 | | 35,810 | | 393 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 19,557,162 | | 28,855,035 | | 9,297,873 |
| 固 定 資 産 合 計 | 19,610,040 | 36.5 | 28,910,778 | 58.7 | 9,300,738 |
| 資 産 合 計 | 53,672,157 | 100.0 | 49,269,112 | 100.0 | 4,403,045 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

| 科 目 | 前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在) | | 当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | 前 期 比 較 増 減 () |
|-------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| コ ー ル ・ マ ネ ー | 22,500,000 | | 13,500,000 | | 9,000,000 |
| 短 期 借 入 金 | 24,950,000 | | 30,450,000 | | 5,500,000 |
| 未 払 金 | 493,602 | | 1,634 | | 491,968 |
| 未 払 費 用 | 15,538 | | 13,499 | | 2,038 |
| 未 払 法 人 税 等 | 62,129 | | 44,870 | | 17,258 |
| 預 り 金 | 6,300 | | 16,887 | | 10,586 |
| 前 受 収 益 | 19,316 | | 20,435 | | 1,119 |
| 貸 付 有 価 証 券 代 り 金 | 2,047,250 | | 207,200 | | 1,840,049 |
| 担 保 金 | 100,000 | | 300,000 | | 200,000 |
| 預 り 有 価 証 券 | 36,156 | | 207,200 | | 171,044 |
| 賞 与 引 当 金 | 13,943 | | 14,129 | | 186 |
| そ の 他 | | | 5 | | 5 |
| 流 動 負 債 合 計 | 50,244,235 | 93.6 | 44,775,862 | 90.9 | 5,468,372 |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | | | 500,000 | | 500,000 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 300,455 | | 438,807 | | 138,351 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 97,602 | | 98,023 | | 420 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 68,112 | | 81,163 | | 13,051 |
| 固 定 負 債 合 計 | 466,170 | 0.9 | 1,117,993 | 2.2 | 651,822 |
| 負 債 合 計 | 50,710,406 | 94.5 | 45,893,855 | 93.1 | 4,816,550 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 200,000 | 0.4 | 200,000 | 0.4 | |
| 利 益 剰 余 金 | 2,205,043 | 4.1 | 2,355,619 | 4.8 | 150,575 |
| 利 益 準 備 金 | 50,000 | | 50,000 | | |
| 任 意 積 立 金 | 1,740,687 | | 1,740,429 | | 258 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 414,355 | | 565,190 | | 150,834 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 558,644 | 1.0 | 822,061 | 1.7 | 263,416 |
| 自 己 株 式 | 1,937 | 0.0 | 2,425 | 0.0 | 487 |
| 資 本 合 計 | 2,961,751 | 5.5 | 3,375,256 | 6.9 | 413,505 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 53,672,157 | 100.0 | 49,269,112 | 100.0 | 4,403,045 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | 当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | 前期比較 増減() 金 額 |
|---------------|----------------------------------|----------|----------------------------------|----------|----------------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | |
| 営 業 収 益 | 1,050,110 | 100.0 | 1,002,465 | 100.0 | 47,645 |
| 貸付金利息 | 343,750 | | 341,366 | | 2,383 |
| 借入有価証券代り金利息 | 315,083 | | 83,664 | | 231,418 |
| 受取手数料 | 44,775 | | 48,374 | | 3,598 |
| 有価証券貸付料 | 4,990 | | 13,549 | | 8,559 |
| 有価証券利息及び配当金 | 341,511 | | 515,509 | | 173,998 |
| 営 業 費 用 | 243,435 | 23.2 | 235,257 | 23.5 | 8,178 |
| 支 払 利 息 | 114,623 | | 105,952 | | 8,670 |
| 支 払 手 数 料 | 121,703 | | 120,084 | | 1,619 |
| 有価証券借入料 | 7,108 | | 9,220 | | 2,112 |
| 営 業 総 利 益 | 806,675 | 76.8 | 767,207 | 76.5 | 39,467 |
| 一 般 管 理 費 | 490,257 | 46.7 | 487,246 | 48.6 | 3,011 |
| 営 業 利 益 | 316,417 | 30.1 | 279,961 | 27.9 | 36,456 |
| 営 業 外 収 益 | 2,146 | 0.2 | 2,114 | 0.2 | 31 |
| 失念配当金繰入益 | 1,354 | | 1,312 | | 41 |
| その他の営業外収益 | 792 | | 801 | | 9 |
| 営 業 外 費 用 | 338 | 0.0 | 67 | 0.0 | 271 |
| 支 払 雑 利 息 | 167 | | | | 167 |
| その他の営業外費用 | 171 | | 67 | | 103 |
| 経 常 利 益 | 318,225 | 30.3 | 282,008 | 28.1 | 36,216 |
| 特 別 利 益 | 20,800 | 2.0 | 1,704 | 0.2 | 19,095 |
| 投資有価証券売却益 | 9,800 | | | | 9,800 |
| 貸倒引当金戻入 | 11,000 | | 1,704 | | 9,295 |
| 特 別 損 失 | 51,245 | 4.9 | 50,541 | 5.0 | 704 |
| 固定資産除却損 | | | 195 | | 195 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,600 | | 1,000 | | 600 |
| 会員権評価損 | 300 | | | | 300 |
| 退職給付費用 | 49,345 | | 49,345 | | |
| 税引前当期純利益 | 287,779 | 27.4 | 233,172 | 23.3 | 54,607 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 82,996 | 7.9 | 94,656 | 9.4 | 11,660 |
| 法人税等調整額 | 10,011 | 1.0 | 37,001 | 3.7 | 47,012 |
| 当 期 純 利 益 | 194,772 | 18.5 | 175,517 | 17.6 | 19,255 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 219,583 | | 389,672 | | 170,089 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 414,355 | | 565,190 | | 150,834 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 区 分 | 金 額 | 金 額 |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税引前当期純利益 | 287,779 | 233,172 |
| 2. 減価償却費 | 6,540 | 3,828 |
| 3. 賞与引当金の増加額(は減少額) | 3,974 | 186 |
| 4. 貸倒引当金の減少額 | 9,400 | 789 |
| 5. 退職給付引当金の増加額 | 32,463 | 420 |
| 6. 役員退職慰労金引当金の増加額 | 15,948 | 13,051 |
| 7. 会員権評価損 | 300 | |
| 8. その他の損失 | 191 | 386 |
| 9. 投資有価証券売却益 | 9,800 | |
| 10. 受取利息及び配当金 | 1,000,426 | 940,548 |
| 11. 支払利息 | 114,623 | 105,952 |
| 12. 貸付金の増加額 | 1,524,652 | 1,247,708 |
| 13. 借入有価証券代り金の減少額 | 2,998,858 | 14,600,390 |
| 14. コール・マネーの減少額 | 2,000,000 | 9,000,000 |
| 15. 借入金の増加額 | 1,400,000 | 6,000,000 |
| 16. 担保金の増加額(は減少額) | 3,260 | 200,000 |
| 17. 貸付有価証券代り金の増加額(は減少額) | 2,034,879 | 1,840,049 |
| 18. 未払消費税等の増加額(は減少額) | 33 | 113 |
| 19. その他資産の減少額(は増加額) | 7,660 | 415 |
| 20. その他負債の増加額(は減少額) | 455,892 | 479,350 |
| 21. 役員賞与の支払額 | | 5,000 |
| 小 計 | 2,803,589 | 7,643,639 |
| 22. 利息及び配当金の受取額 | 1,004,635 | 979,594 |
| 23. 利息の支払額 | 113,763 | 107,448 |
| 24. 法人税等の純還付額 | 5,079 | |
| 25. 法人税等の支払額 | | 113,811 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,699,540 | 8,401,974 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 有価証券の償還による収入 | 1,300,000 | 6,100,000 |
| 2. 有価証券の取得による支出 | | 4,716,364 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | 867 | 5,336 |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | | 1,554 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | 4,695,965 | 10,580,634 |
| 6. 投資有価証券の売却による収入 | 248,400 | |
| 7. その他の投資資産取得による支出 | | 955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,148,433 | 9,204,844 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 配当金支払額 | 19,891 | 19,896 |
| 2. 自己株式取得による支出 | 168 | 487 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,059 | 20,384 |
| . 現金及び現金同等物の増加額 | 531,048 | 823,254 |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | 968,667 | 1,499,715 |
| . 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,499,715 | 676,461 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

6.利益処分案

(単位：千円)

| 科 目 | 前 期 平成16年3月期 | 当 期 平成17年3月期 | 前 期 比 較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------|-------------|
| | | | 増 減 () | 増減()率 % |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 414,355 | 565,190 | 150,834 | 36.4 |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | 258 | 258 | | |
| 計 | 414,614 | 565,448 | 150,834 | 36.4 |

これを次のとおり処分します。

| | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|--------|
| 株 主 配 当 金 | 19,941 | 23,919 | 3,978 | 19.9 |
| 役 員 賞 与 金 | 5,000 | 6,000 | 1,000 | 20.0 |
| (うち監査役賞与金) | (600) | (750) | (150) | (25.0) |
| 次 期 繰 越 利 益 | 389,672 | 535,528 | 145,856 | 37.4 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | 当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の 方法 | (1)有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、 定額法を採用しております。但し、取 得価額が10万円以上20万円未満の小 額減価償却資産については、3年均等 償却によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務に 基づき、当期末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,726 千円)については、5年による按分額 を費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。 | (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左 |
| 5. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなります。 | 同左 |
| 4. 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税込方式によ っております。 | 同左 |

(追加情報)

| <p style="text-align: center;">前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日</p> | <p style="text-align: center;">当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が 3,095 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 3,095 千円減少しております。</p> |

注記事項

(1)貸借対照表関係

| 前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | | | 当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------|
| 1. 担保資産 | | | 1. 担保資産 | | |
| 担保資産 | 金額(千円) | 当該担保が付されている 債務(千円) | 担保資産 | 金額(千円) | 当該担保が付されている 債務(千円) |
| 有価証券 | 405,030 | コール・マネー 1,000,000 | 有価証券 | 504,890 | コール・マネー 2,500,000 |
| 保管有価証券 | 16,881,770 | 短期借入金 22,100,000 | 保管有価証券 | 15,719,374 | 短期借入金 20,600,000 |
| 寄託有価証券 | 20,555,347 | | 寄託有価証券 | 21,879,529 | |
| 投資有価証券 | 12,072,318 | | 投資有価証券 | 24,305,321 | |
| 計 | 49,914,466 | 計 23,100,000 | 計 | 62,409,115 | 計 23,100,000 |
| (注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、 貸借対照表には計上しておりません。 | | | (注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、 貸借対照表には計上しておりません。 | | |
| 2. 会社が発行する株式の総数 | | | 2. 会社が発行する株式の総数 | | |
| | | 普通株式 4,000 千株 | | | 普通株式 4,000 千株 |
| 発行済株式の総数 | | 普通株式 4,000 千株 | 発行済株式の総数 | | 普通株式 4,000 千株 |
| 3. 自己株式の保有数 | | | 3. 自己株式の保有数 | | |
| 普通株式 | | 11 千株 | 普通株式 | | 13 千株 |
| 4. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出 する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実 行残高は次のとおりです。 | | | 4. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出 する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実 行残高は次のとおりです。 | | |
| 極度額 | | 8,113,500 千円 | 極度額 | | 7,090,430 千円 |
| 貸出実行残高 | | 3,097,834 千円 | 貸出実行残高 | | 2,828,460 千円 |
| 差引 | | 5,015,665 千円 | 差引 | | 4,261,969 千円 |
| 5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次の とおりです。 | | | 5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価 | | |
| 自己保有分 | | 1,986,400 千円 | | | |
| 計 | | 1,986,400 千円 | | | |
| 6. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次の とおりです。 | | | 6. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次の とおりです。 | | |
| 再担保差入分 | | 37,437,118 千円 | 再担保差入分 | | 37,598,903 千円 |
| 自己保有分 | | 3,973,081 千円 | 自己保有分 | | 5,116,250 千円 |
| 計 | | 41,410,199 千円 | 計 | | 42,715,154 千円 |
| 7. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次の とおりです。 | | | 7. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価 | | |
| 自己保有分 | | 22,818,179 千円 | | | |
| 計 | | 22,818,179 千円 | | | |
| 8. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産は 558,644 千円であり ます。 | | | 8. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付 したことにより増加した純資産は 822,061 千円であり ます。 | | |

(2) キャッシュ・フロー計算書関係

| 前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | 当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 504,715 千円 | 現金及び預金 181,697 千円 |
| 有価証券 2,312,920 千円 | 有価証券 2,130,256 千円 |
| 計 2,817,635 千円 | 計 2,311,954 千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円 |
| コマーシャルペーパー以外の有価証券 1,312,920 千円 | コマーシャルペーパー以外の有価証券 1,630,492 千円 |
| 現金及び現金同等物 1,499,715 千円 | 現金及び現金同等物 676,461 千円 |

7. 部門別関係

(1) 貸付金等期中平均残高

(単位：千円)

| 部 門 | 前 期 (15.4.1～16.3.31) | 当 期 (16.4.1～17.3.31) | 前 期 比 較 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|------------|
| 貸 借 取 引 貸 付 | 2,344,587 | 4,390,293 | 2,045,705 |
| 一 般 貸 付 (会 員) | 2,996,016 | 3,353,813 | 357,797 |
| (顧 客) | 9,735,468 | 8,909,505 | 825,962 |
| 借入有価証券代り金 | 17,257,923 | 3,664,657 | 13,593,265 |
| 投 資 有 価 証 券 | 18,321,126 | 28,453,989 | 10,132,863 |
| 合 計 | 50,655,122 | 48,772,260 | 1,882,862 |

(2) 部門別営業収益

(単位：千円)

| 部 門 | 前 期 (15.4.1～16.3.31) | | 当 期 (16.4.1～17.3.31) | | 前 期 比 較 増減() |
|-------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|------------------|
| | | 構成比 | | 構成比 | |
| 貸 借 取 引 貸 付 | 20,795 | % 2.0 | 33,605 | % 3.4 | 12,810 |
| 一 般 貸 付 | 329,721 | 31.4 | 314,883 | 31.4 | 14,838 |
| 借入有価証券代り金 | 315,083 | 30.0 | 83,664 | 8.3 | 231,418 |
| 投 資 有 価 証 券 | 341,511 | 32.5 | 515,509 | 51.4 | 173,998 |
| そ の 他 | 42,999 | 4.1 | 54,801 | 5.5 | 11,801 |
| 合 計 | 1,050,110 | 100.0 | 1,002,465 | 100.0 | 47,645 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

8. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種 類 | 前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在 | | | 当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在 | | |
|------------------------|---------------------------|-----------|---------|---------------------------|-----------|---------|
| | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表 計上額を超えるもの | | | | | | |
| (1)国債・地方債等 | | | | | | |
| (2)社債 | | | | | | |
| (3)その他 | 2,217,423 | 2,335,920 | 118,496 | 2,212,398 | 2,322,400 | 110,001 |
| 小 計 | 2,217,423 | 2,335,920 | 118,496 | 2,212,398 | 2,322,400 | 110,001 |
| 時価が貸借対照表 計上額を超えないもの | | | | | | |
| (1)国債・地方債等 | | | | | | |
| (2)社債 | | | | | | |
| (3)その他 | 300,000 | 296,460 | 3,540 | 300,000 | 297,420 | 2,580 |
| 小 計 | 300,000 | 296,460 | 3,540 | 300,000 | 297,420 | 2,580 |
| 合 計 | 2,517,423 | 2,632,380 | 114,956 | 2,512,398 | 2,619,820 | 107,421 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種 類 | 前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在 | | | 当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在 | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------|---------|---------------------------|--------------|-----------|
| | 取得原価 | 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 貸借対照 表計上額 | 差 額 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| (1)株式 | 98,020 | 703,255 | 605,235 | 98,020 | 639,777 | 541,756 |
| (2)債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 6,747,366 | 6,949,046 | 201,679 | 20,781,050 | 21,428,486 | 647,435 |
| 社債 | 3,986,935 | 4,126,270 | 139,334 | 3,493,113 | 3,617,330 | 124,216 |
| その他 | 1,450,044 | 1,462,672 | 12,627 | 1,004,395 | 1,039,080 | 34,684 |
| (3)その他 | 22,260 | 29,795 | 7,535 | 22,260 | 29,770 | 7,510 |
| 小 計 | 12,304,627 | 13,271,039 | 966,411 | 25,398,840 | 26,754,443 | 1,355,602 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| (1)株式 | 2,125 | 1,474 | 651 | 2,125 | 1,486 | 639 |
| (2)債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 4,467,021 | 4,399,710 | 67,311 | | | |
| 社債 | 397,191 | 396,213 | 978 | 697,842 | 694,183 | 3,658 |
| その他 | 100,000 | 99,870 | 130 | 855,633 | 839,643 | 15,990 |
| (3)その他 | 52,540 | 49,790 | 2,750 | 52,540 | 51,990 | 550 |
| 小 計 | 5,018,878 | 4,947,057 | 71,821 | 1,608,141 | 1,587,303 | 20,838 |
| 合 計 | 17,323,505 | 18,218,096 | 894,590 | 27,006,982 | 28,341,746 | 1,334,764 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

5. 当会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

6. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

| 区 分 | 前 期 | 当 期 |
|---------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
| 売却額 | 248,400 | |
| 売却益の合計額 | 9,800 | |
| 売却損の合計額 | | |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

7. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式
該当事項は、ありません。

(3) その他有価証券 (単位：千円)

| 区 分 | 前 期 | 当 期 |
|------------------|--------------------|--------------------|
| | 平成 16 年 3 月 31 日現在 | 平成 17 年 3 月 31 日現在 |
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 114,996 | 114,996 |
| コマーシャルペーパー | 1,000,000 | |
| 合 計 | 1,114,996 | 114,996 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

8. 保有目的の変更
該当事項は、ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

前期(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

| 区 分 | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-----------|-----------|------------|-------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | | | | |
| その他 | | 1,709,626 | 807,796 | |
| 小 計 | | 1,709,626 | 807,796 | |
| その他有価証券 | | | | |
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | 8,168,796 | 3,179,960 |
| 社債 | 708,720 | 3,813,763 | | |
| その他 | 604,200 | 528,558 | 429,784 | |
| (2) その他 | 1,000,000 | | 79,585 | |
| 小 計 | 2,312,920 | 4,342,321 | 8,678,165 | 3,179,960 |
| 合 計 | 2,312,920 | 6,051,947 | 9,485,961 | 3,179,960 |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

| 当期(平成 17 年 3 月 31 日現在) | | (単位：百万円) | | | |
|------------------------|-----------|------------|-------------|-----------|--|
| 区 分 | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 | |
| 満期保有目的の債券 | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 200,224 | 1,705,405 | 606,768 | | |
| 小 計 | 200,224 | 1,705,405 | 606,768 | | |
| その他有価証券 | | | | | |
| (1)債券 | | | | | |
| 国債・地方債等 | | 42,416 | 17,130,490 | 4,255,580 | |
| 社債 | 1,407,563 | 2,903,950 | | | |
| その他 | 522,468 | | 1,356,255 | | |
| (2)その他 | | 81,760 | | | |
| 小 計 | 1,930,031 | 3,028,126 | 18,486,745 | 4,255,580 | |
| 合 計 | 2,130,256 | 4,733,531 | 19,093,514 | 4,255,580 | |

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

9.デリバティブ取引関係

前事業年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)及び当事業年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)とも、該当事項は、ありません。

10.退職給付会計に関する事項

| 前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | 当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金.....退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金...日本証券業厚生年金基金(総合型基金)</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金一時制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、日本証券業厚生年金基金(総合型基金)の解散の決議を受け、平成 17 年 3 月をもって厚生年金基金制度は廃止されることになりました。これに対応し、平成 17 年 5 月より確定拠出型の退職給付制度を導入しております。</p> |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 146,948 千円</p> <p>会計基準変更時差異の未処理額 49,345 千円</p> <hr/> <p>退職給付引当金の額 97,602 千円</p> <p>日本証券業厚生年金基金分 年金資産額 450,943 千円</p> | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 98,023 千円</p> <p>退職給付引当金の額 98,023 千円</p> <p>日本証券業厚生年金基金分 年金資産額 千円</p> |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 17,331 千円</p> <p>会計基準変更時差異の費用処理額 49,345 千円</p> <hr/> <p>計 66,677 千円</p> | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 14,329 千円</p> <p>会計基準変更時差異の費用処理額 49,345 千円</p> <hr/> <p>計 63,674 千円</p> |
| <p>4. 退職給付債務の計算の基礎</p> <p>簡便法を採用しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> | <p>4. 退職給付債務の計算の基礎</p> <p>同 左</p> |

1 1 . 税効果会計関係

| 前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在 | 当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在 |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 14,175 千円 | 10,077 千円 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 5,646 千円 | 5,722 千円 |
| 減価償却費 | 減価償却費 |
| 1,275 千円 | 349 千円 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 37,699 千円 | 39,699 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 27,585 千円 | 32,871 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 37,544 千円 | 37,544 千円 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 769 千円 | 1,174 千円 |
| その他 | その他 |
| 8,132 千円 | 4,921 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 132,829 千円 | 132,360 千円 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 76,014 千円 | 38,719 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 56,815 千円 | 93,641 千円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 固定資産圧縮記帳積立金 |
| 13,281 千円 | 13,105 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 335,945 千円 | 512,702 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 349,226 千円 | 525,807 千円 |
| 繰延税金資産との相殺 | 繰延税金資産との相殺 |
| 56,815 千円 | 93,641 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 292,411 千円 | 432,166 千円 |
| 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 41.9% | 40.5% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 0.6 | 0.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 0.6 | 0.9 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 10.2 | 16.1 |
| その他 | その他 |
| 0.6 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 32.3% | 24.7% |

12.1 株当たり情報

| 前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | | 当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 | |
|---------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------|------------|
| 1 株当たり純資産額 | 741 円 36 銭 | 1 株当たり純資産額 | 845 円 15 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 47 円 58 銭 | 1 株当たり当期純利益 | 42 円 51 銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。 | |

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前 期 | 当 期 |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 | 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 194,772 | 175,517 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 5,000 | 6,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (5,000) | (6,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 189,772 | 169,517 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,988 | 3,987 |

13. 役員の異動（平成17年6月28日付）

（1）新任取締役候補者

山田 重壽 （現 執行役員経理部長）

（2）退任予定取締役

蜷川 利勝 （現 常務取締役）

（3）役員の役職異動予定

| <新 役 職> | <氏 名> | <現 役 職> |
|---------|-------|---------|
| 常務取締役 | 藤井 弘司 | 取締役営業部長 |